

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	5,780,135	1,353,880	11,288,896
経常利益 (千円)	799,235	128,585	1,270,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,779	83,806	880,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,071	83,667	877,433
純資産額 (千円)	8,058,433	8,216,543	8,386,796
総資産額 (千円)	18,411,230	15,455,613	17,417,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.13	8.25	86.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	52.8	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社コーセーアセットプランは、2020年4月17日をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルスの感染拡大・長期化、またウクライナ情勢の悪化・長期化による事業への影響が懸念されます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各金額については、収益認識会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、経営成績の状況については、従来の前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（％）を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の行動制限は解除され、経済活動が正常化に向かうことが期待されます。しかしながら、世界経済においては中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢によるサプライチェーンへの影響や急激な円安など様々な要因があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済社会活動自粛の緩和や金融緩和政策の継続などの後押しはあるものの、土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、ウクライナ情勢の影響により、今後さらなる建築資材の調達コストの上昇も懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 1,353,880千円（前年同期比76.6%減）、営業利益 63,648千円（前年同期比91.6%減）、経常利益 128,585千円（前年同期比83.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 83,806千円（前年同期比84.8%減）となりました。

なお、前年同期比の変動は、2020年12月14日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間に販売用不動産を売却したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

当第1四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、前期繰越在庫の引渡しを進め、中古物件を含む21戸（前年同期は15戸）を引渡しました。また、福岡県福岡市で2棟（グランフォーレ西新バサージュ、グランフォーレ大橋駅前レジデンス）、福岡県久留米市で1棟（グランフォーレ日吉レジデンス）、埼玉県さいたま市で1棟（グランフォーレ南浦和）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 526,905千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益 3,553千円（前年同期はセグメント損失 34,550千円）となりました。

資産運用型マンション販売事業

当第1四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、計画どおり前期繰越在庫39戸（前年同期は302戸）を引渡しました。この結果、売上高 650,670千円（前年同期比87.2%減）、セグメント利益 108,360千円（前年同期比87.2%減）となりました。なお、前年同期比の変動は、2020年12月14日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間において販売用不動産（グランフォーレ千早マークスクエア ウエストウイング）252戸を売却したことによるものであります。

不動産賃貸管理事業

前年同期からの資産運用型マンション新規物件は1棟52戸にとどまり、管理戸数は物件の売却などに伴う管理会社の変更などにより3,780戸（前年同期は3,935戸）と減少し、売上高 85,931千円（前年同期比28.5%減）、セグメント利益 29,639千円（前年同期比21.5%減）となりました。なお、前期において、有形固定資産（1棟1,131,393千円）を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えたことにより、当該家賃収入が当セグメントから営業外収入へ変わったことにより、売上高及びセグメント利益が減少しております。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 67,129千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益 6,687千円（前年同期比 41.6%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 23,244千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益 19,172千円（前年同期比13.4%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,961,613千円減少し、15,455,613千円となりました。これは主として、開発の進捗に伴い、仕掛販売用不動産が369,635千円増加したものの、未払法人税等及び未払消費税等の納付やプロジェクトの進捗に伴う短期借入金の返済により現金及び預金が1,791,547千円減少したことに加え、完成物件の引渡しにより販売用不動産が501,668千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,791,361千円減少し、7,239,069千円となりました。これは主として、プロジェクトの進捗に伴い、短期借入金が973,700千円減少したことに加え、前期末で確定した税金を納付し、未払消費税等が519,255千円、未払法人税等が226,765千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ170,252千円減少し、8,216,543千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	-	10,368,000	-	1,562,450	-	1,431,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,149,100	101,491	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	10,368,000	-	-
総株主の議決権	-	101,491	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株を含んで記載しております。

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.04
計	-	211,200	-	211,200	2.04

(注) 上記の他に単元未満株式を33株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,521,148	4,729,601
売掛金(純額)	12,909	10,690
販売用不動産	3,911,613	3,409,944
仕掛販売用不動産	6,310,589	6,680,225
その他	94,838	67,183
流動資産合計	16,851,100	14,897,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,467	121,677
土地	328,072	328,072
その他(純額)	32,567	30,673
有形固定資産合計	484,106	480,423
無形固定資産	11,386	11,044
投資その他の資産	170,633	166,499
固定資産合計	566,126	557,968
資産合計	17,417,226	15,455,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,207	22,296
短期借入金	3,334,500	2,360,800
1年内返済予定の長期借入金	567,518	345,871
未払法人税等	271,896	45,131
未払消費税等	566,124	46,869
賞与引当金	15,369	29,461
その他	617,443	601,264
流動負債合計	5,411,058	3,451,694
固定負債		
長期借入金	3,424,577	3,594,321
長期預り敷金	170,507	170,554
その他	24,287	22,499
固定負債合計	3,619,371	3,787,374
負債合計	9,030,430	7,239,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	5,338,441	5,168,328
自己株式	15,133	15,133
株主資本合計	8,329,790	8,159,677
非支配株主持分	57,005	56,866
純資産合計	8,386,796	8,216,543
負債純資産合計	17,417,226	15,455,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 2月 1日 至 2021年 4月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 2月 1日 至 2022年 4月30日)
売上高	5,780,135	1,353,880
売上原価	4,535,723	956,035
売上総利益	1,244,411	397,845
販売費及び一般管理費	485,607	334,196
営業利益	758,804	63,648
営業外収益		
受取家賃	83,484	81,332
受取手数料	7,357	6,288
その他	8,024	7,093
営業外収益合計	98,866	94,714
営業外費用		
支払利息	52,598	27,437
融資手数料	7	-
その他	5,829	2,338
営業外費用合計	58,435	29,776
経常利益	799,235	128,585
税金等調整前四半期純利益	799,235	128,585
法人税、住民税及び事業税	252,336	38,178
法人税等調整額	2,172	6,740
法人税等合計	250,163	44,918
四半期純利益	549,071	83,667
非支配株主に帰属する四半期純損失()	708	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,779	83,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	549,071	83,667
四半期包括利益	549,071	83,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,779	83,806
非支配株主に係る四半期包括利益	708	139

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、これまで販売費および一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除して表示するものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,843千円減少し、販売費一般管理費は45,843千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
投資その他の資産	5,198千円	5,004千円

2 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
顧客が利用する住宅ローン	185,223千円	183,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
減価償却費	9,989千円	4,490千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	152,351千円	15円	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	253,919千円	25円	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	505,861	5,073,631	120,106	59,781	5,759,381	20,753	5,780,135	-	5,780,135
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,603	6,603	-	6,603	6,603	-
計	505,861	5,073,631	120,106	66,385	5,765,985	20,753	5,786,738	6,603	5,780,135
セグメント利益 又は損失()	34,550	847,665	37,746	4,723	855,585	16,908	872,493	113,689	758,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 113,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	526,905	650,670	60,215	67,129	1,304,920	23,244	1,328,164	-	1,328,164
その他の収益 (注)4	-	-	25,715	-	25,715	-	25,715	-	25,715
外部顧客への売上高	526,905	650,670	85,931	67,129	1,330,636	23,244	1,353,880	-	1,353,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,326	4,326	-	4,326	4,326	-
計	526,905	650,670	85,931	71,455	1,334,962	23,244	1,358,206	4,326	1,353,880
セグメント利益	3,553	108,360	29,639	6,687	148,240	19,172	167,412	103,764	63,648

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 103,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益	54円13銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	549,779	83,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	549,779	83,806
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,767	10,156,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月10日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。